

# 栃木:学費滞納調査結果とともに知事宛陳情を提出

## 私学助成をすすめる会ニュース

Vol.2 2020/12

栃木県私学助成をすすめる会

(連絡先) 栃木県私立学校教職員組合連合

(事務局) 佐野日本大学学園教職員組合

2020年度上半期

### 栃木県私立高校生の学費滞納・中退調査

栃木私教連は県内私立高校全15校(私立中学校8校含む)を対象に「2020(R2)年度上半期における経済的理由による学費滞納・中退調査」を行い、全校から集まった調査結果をまとめ、12月9日(水)県庁記者クラブにて記者発表を行いました。

### 就学支援金の制度拡充で学費滞納は過去最少

### 経済的理由での中退者は、昨年同数の1名

高校滞納者(3か月以上)は昨年の74名から44名(過去最少)に大幅減、6か月以上(長期滞納者)も7名から2名に

今回調査で滞納者が大幅に減少した理由は、国の就学支援金制度が10年目を迎え、2度目の見直しで保護者年収590万円未満家庭まで年額39万6千円(授業料を対象に上限額)の補助に拡大されたこと、県下ほとんどの学校で施設設備費等の納付金の一部を授業料に振替えて補助額いっぱいまで支援金を受け取れるようにしたこと。これによって該当の家庭には1人年額9万円から15万円余りの支援金の増額があり、またさらに1年生は、県がこれまでの授業料減免予算の大半を使ってわたしたちが要望してきた入学補助制度創設に踏み切ったため、年収270万円未満で7万円、590万円未満で3万5千円の補助も受けられるようになりました。

### 滞納者44人中4人が新型コロナの影響

教育現場周辺にも明らかに新型コロナ影響が広がりつつあります。今年度県内多くの学校で一時的休校、リモート授業など感染回避の手段が取られましたが、家計への影響も重大です。12月3日、全国私立学校教職員組合連合(全国私教連)発表した「2020年9月末(半年間)の全国私立中高生の学費滞納と経済的理由による中退調査のまとめ」では高校3か月以上滞納者1,407人中71名(約20人に1人)、中学校86名中18名(約5人に1人)がコロナの影響と報告され、さらに「コロナ禍を理由とした滞納や中退が始まってきているという印象」、「今後、経済活動の縮小等の影響で学費支払いや、そもそも私学への入学に躊躇することも考えられ」と分析しています。栃木では高校で11人に1人の割合、中学で

は5名のうち3名がコロナの影響という回答で、事態は全国よりも深刻かもしれません。栃木県の授業料減免制度は家計急変世帯を対象に予算総額わずかに150万5千円です。これでは数名の生徒しか援助することはできません。

私立中学校全8校の調査では、3カ月以上の滞納者昨年2名から5名に増加(うちコロナの影響3名)、6カ月以上1名(昨年同)、経済的理由による退学0名でした。

### 生保世帯・家計急変世帯への補助の充実

### 減免制度の拡充、経常費引上げなど

### 知事宛に陳情・署名提出



ご協力ありがとうございました

わたしたちは下記の陳情書を提出し、合わせてみなさんに協力していただいた知事宛署名4,912筆を届け、福田知事に代わって中村学事課長に受け取ってもらいました。

栃木県内の私学に通う子どもたちに安心した教育をすすめるための陳情

#### 1) 陳情事項

1. 私学の授業料減免制度の対象を施設設備費等にも拡げ、生活保護世帯・家計急変世帯への補助を充実させてください。
2. 減免制度を全額県予算とし、入学補助制度と合わせ積極的に広報活動を行ってください。
3. 幼稚園から高校まで私学への運営費助成を増額してください。

#### 2) 陳情の趣旨

私立高校に通う高校生の学費は、国の高等学校等就学支援金制度と県の私立高等学校授業料減免制度により、徐々に軽減が図られてきました。特に今年は国の就学支援金が「年収590万円未満世帯まで39万6,000円を全学年に一律で支給」という内容で大きく拡充され、本県でも入学補助制度が新設されたことで一定の所得以下の家庭の生徒にとって私立高校への進学環境は改善されました。このことは大変喜ばしいことと受け止めています。

一方で、私立高校には施設設備費等の授業料以外の学納金があり、本県では所得にかかわらずこれを補助する制度がありません。そのため、経済的理由で退学を余儀なくされる生徒が毎年のように出ているのが現状です。

今年の新型コロナウイルス感染症の猛威は公私立の区別なく子どもたちを襲い、経済的苦境にあえぐ家庭が増加しています。教育費の心配なく安心して子育てのできる環境づくりは本県の発展に直接つながるものです。また、少子化の進む現在、学校法人の安定的な経営を維持するための運営費助成の増額も併せて要望いたします。

経済的な負担を減らし、どの子どもも安心して充実した高校生活を送れるように、県の制度拡充が求められています。すべての子どもたちが希望する学校で安心して学べるよう、4,900余筆の署名を添えて陳情するものです。

2020年12月9日

栃木県知事 福田 富一 様

12月9日栃木私教連は、45号で報じた、学費滞納調査結果発表を背景に、知事宛陳情と署名4912筆を、県へ提出しました。